

総務環境委員会

視察報告

10月19日、行政視察を行いました。

視察先

愛媛県今治市

視察内容

新ごみ焼却施設整備について「21世紀のごみ処理施設（今治モデル）」

概要

平成17年、12市町村の合併によりごみ処理基本計画（4施設ある処理場を1か所にする）を策定し、平成18年「ごみ処理施設整備検討審議会（学識経験者・大学教授等5名）において候補地6か所



視察の様子

を選定し、1番目の大西地区を選定した。場所は民家から離れた山の中だったが、農業用のため池や果樹農家に影響が及ぶと同意が得られず、平成22年、白紙撤回した。

そのため、現在ごみ処理施設が稼働している町谷地区へ現施設の5年の延命を取り付け、新ごみ処理場も隣接地にお願いして同意を得た。新施設建設後は、ダイオキシンなどは現施設より一段と厳しい



建設中の新ごみ焼却施設



現施設に掲示された排ガスの国の基準値と地元協定値

敷地内には、多目的広場としての災害避難所（市単独事業）も建設され、熱利用発電では、老人憩いの家や公園の電気を供給する。事業方式はDBO（D設計・B建設・O運営）方式で設計・

基準とすることで不安を取り除くなど、地元住民の理解を求めため説明を重ね、「やむを得ず」と了承された。

建設・維持管理の業務を20年一括して行い、総額で約230億円にのぼる。

考察

高山市においては、住民に配慮した環境調査を徹底するとともに、新ごみ処理場の建設にあたっては、厳しい独自の排ガス基準の設定や防災機能・発電設備・学習機能・入浴施設・多目的スペースなどを併設することが不可欠となる。事業方式については、十分な検討が必要と考える。

協議事項

11月20日開催の委員会において、高山市過疎地域自立促進計画の見直しについて、市の担当部署との協議を行いました。

※過疎自立促進計画とは、過疎地域の住民福祉の向上や地域資源を活かした魅力的な地域づくりを支援する過疎対策を計画的・積極的にすすめるための計画

協議内容

高山市公共施設等総合管理計画の策定に伴い、同計画を過疎地域自立促進計画に位置付けるよう見直すことについて

委員会の意見

見直し案のとおりすすめることに異論はないが、合併後、支所地域がどうなったのかの総括がまだされていない。八次総後期計画に地域の方向性を示す努力をしてほしい。

調査事項

常任委員会では、委員会における調査研究活動に必要な内容について、市に対して説明を求めることができず。昨年12月の委員会では、次の項目について説明を受けました。

- 窓口業務のアウトソーシングについての現状と今後の方針（平成28年度に行った窓口業務の外部委託に関する調査分析結果に基づき、市はどう取り組む方針かについて確認）
- 行政区域の変更や合

区の問題点について

（地域別市民意見交換会で出された意見「町内会の合併」における課題等の確認）

● 大学連携センターの活動状況について（平成29年6月にオープンしたセンターのこれまでの活動状況の確認）

今後の活動

委員会では昨年5月に委員会活動を始めるにあたり、今期の調査項目を8つに絞って調査研究をすすめてまいりました。その中で、ごみ処理場新設計画に対する意見書の提出（9月）や、公契約条例の議案審査、議決（12月）などを行いました。

- 本年1月からは更に次の2つの項目
 - ① ジオパーク構想と奥飛騨温泉郷地域の地域振興について
 - ② 自治基本条例の制定について
- を追加し、調査研究をすすめることとします。